

生保大手4社 下期運用計画

「安定重視」国内債券積み増し

生命保険大手4社の2010年度下期の運用計画が21日出そろい、4社とも国内債券を積み増す方向で足並みをそろえた。明治安田生命保険は4000億円積み増す。国内株については横ばいか微減としており、株式市場が低迷する中、安定運用を重視する傾向が続いている。

新たな財務の健全性基準の導入を11年度に控えて、リスクを避けたい生保各社の姿勢が表れた形だ。09年度は日本生命保険

が国内外の株式を増加させる方針を示していたが、株式市場の不透明感から今回は横ばいとした。各社とも国内債券について「安定収益確保の核」（高松泰治・明治安田生命副社長）、「円金利投資の中核資産」（日本生命）と位置づけており、今後もこの傾向が続きそうだ。

ただ、国内債券の金利が低迷した場合は、内外金利差をにらみながら為替変動リスクを回避（ヘッジ）できるヘッジ外債

や、為替差損リスクのあるオープン外債を買い増す可能性も。

国内株を減らすのはここ数年の傾向で、住友生命保険は2009年度末に14.3%あった株式が09年度末には6.7%にまで減少した。額では、3兆1977億円が1兆3209億円まで減り、「すでに適正なコントロールが可能な水準」（同社）となっている。

一方、外国株に新たな収益源を求める動きも出てきた。明治安田生命は、アジア株を中心に

大手4生保の2010年度下期運用計画

矢印の見方 ▲増加 ▲微増 →横ばい ▼微減 ▼減少

	日本生命	第一生命	明治安田生命	住友生命
国内債	▲	▲	▲	▲
ヘッジ外債	→ or ▲	→	→	→
オープン外債	→ or ▲	→	→	→
国内株式	→	→ or ▼	▼	→
外国株式	→	→	▲	→
不動産	→	→	→	→

外国株を500億円積み増すことを明らかにした。新興国の成長性や国内との分散効果を考慮したという。新興国株式について、数年間で現在の150億円から250億円規模まで増やす予定。第一生命保険も「魅力は感じており、長いスパンでは増やす方

向」としており、長期的には外国株の比重が増えるもようだ。

4社が一定の予定利率を保証して運用している「一般勘定資産」の残高は、日本生命が約47兆1100億円、第一生命が約29兆円、明治安田生命が約25兆300億円、住友生命が約20兆円。

三菱UFJニコス

ネット決済 国際基準認定

三菱UFJニコスは21日、クレジットカード事業の情報管理安全性の国際基準である「PCI DSS」の準拠認定を、インターネット決済サービス分野で取得したことを明らかにした。ネット通販市場の急拡大に対応し、決済の安全性を高め、加盟店の増加やカード利用の促進を狙う。カード業界ではPCIDSSの取得の動きが拡大しており、

最大手である同社の取得で各社が安全性を競い合う状況に拍車がかかりそうだ。

PCIDSSは2004年にビザ、マスターカード、JCBなど国際ブランド5社が策定した国際基準。三菱UFJニコスは今回、加盟店向けのインターネット決済サービス事業で、会員データ保護や不正アクセス防止の取り組みについて審査を受け、9月

30日に認定された。

ネット決済の安全性向上に取り組んでいるのは、ネット通販を今後の大きな収益源とみているためだ。経済産業省によると、09年の消費者向けネット通販の市場規模は前年比10%増の6.7兆円で、半分はクレジットカードで決済されている。

これに伴い、UCカードや三井住友カードも今年に入って、会員向けインターネットサービスでPCIDSSを取得するなど、情報管理体制を強化する動きが広がっている。（小雲規生）

主要銀貸し出し 半年ぶりに改善

■日銀動向調査

日銀が21日発表した10月の主要銀行貸し出し動向調査によると、過去3カ月の需要の強さを示す「資金需要判断指数（DI）」は企業向けがマイナス5となり、7月の前回調査（マイナス17）から12%改善した。需要の改善は2期（6カ月）ぶり。

貸出金利の低下や設備投資の

拡大などにより、多くの業種の資金需要で全般に「やや減少」が減り、「横ばい」が増加した。景気が持ち直しを続ける中、前回調査で資金需要が低迷していた中堅や中小企業でも回復がみられた。

個人向けDIは1で、前回のマイナス2から改善。個人向けDIがプラスになるのは2008年の7月調査以来となる。住宅ローン減税などの効果で需要が増えたとみられる。調査は国内の銀行と信用金庫の計50の金融機関を対象に実施した。

〈企画特集〉

●Miraie 東京都港区

Miraieは、大きく分けて2つの事業を展開する企業です。1つ目の人材関連事業では、採用する側と採用される側、この両局面でのサポートを特徴としています。まず採用する側の立場においては、人材採用や、社内の人材活用に関する業務をコンサルティング、企画から採用の代行までをサポートしています。

一方、採用される側、つまり就職活動支援の分野においては、就職活動生を対象とした「Miraie Student Academy（就職活動アカデミー、MSA）」を開講しています。未来を創っていく人材の輩出、を目的に掲げるMSAは、豊富な経験を持つ講師による少人数制講義と個別コンサルティングで、就職活動を成功に導く大きな力になっています。また、MSAでは、一般大学生を対象にしたビジネスコースも設

けています。これは実践・体験型ビジネススクールで、企業に必要とされる人材を育成するため、ビジネスの現場で即、必要となる知識や考え方を教えます。

2つ目の事業は、IT（情報技術）コンサルティング事業です。IT技術は日々、進歩しています。その中で自社に最適なシステム環境作りは、必須のものといえます。しかし実際には、その取捨選択が非常に難しいのも現実です。同社では、これまでの経験と蓄積されたノウハウを活かし、業種、業務を問わず、最適なIT投資の実現をサポートしています。

同社では、2007年7月の創業以来、常に「お客様のために」という姿勢を貫いています。

Miraie

●ランドマーク税理士法人 横浜市西区

ランドマーク税理士法人は、相続税に関する相談1000件以上、申告500件以上という業務実績を持つのに加え、雑誌、書籍、新聞などのメディアに多数掲載されています。

同法人は、「中小企業の夢の実現」をサポートするため、税務業務を核としたコンサルティングファームへの展開を目指す会計・税務のプロフェッショナル集団です。税金というと、素人にはわかりづらい部分が多々あります。しかし、わかりづらいながら、避けては通ることのできないのが税金です。企業経営者であっても、相続などで突然税金処理が必要になった人であっても、最小の負担で最適な控除ができたならと考えます。

法人税分野では、日々の会計業務、税務申告業務に加え、経営コンサルティングやマーケティング支援、事業継

承対策、相続対策、会社設立・独立開業支援まで、幅広くサポートしています。都市型農家における独自の税務相談にも、豊富な経験を活かして的確なサービスを提供しています。

また、相続税分野では、複雑に絡み合った相続案件においても、弁護士、司法書士、行政書士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、社会保険労務士など、各分野の専門家が連携をとり、トータルでの支援を行うことが可能です。実際に利用者から寄せられた声によると、迅速かつ正確な対応、業務に対する真摯な態度、豊富な知識や経験などに対する感謝の言葉が多く見受けられます。依頼人の利益を確保する、という一貫した姿勢が評価されています。



InnovationS-i

このコーナーでは、イノベーションズアイ会員である日本を元気にする気概に満ちたベンチャー・中小企業をイノベーションズアイに参加する支援機関が推薦企業として紹介します。支援機関・企業の詳細、会員登録はホームページ（<http://www.innovations-i.com/>）からご確認下さい。

パーソナルイメージコンサルティング、コーポレートブランディングコンサルティングを中心に、イメージコンサルタント養成講座を全国4校にて展開。e-learning

による講座も導入。ジャパン・パーソナル・ブランディング協会の認定校。各種社員研修やセミナーの実施。

muse Branding Academy

東京都港区

代表取締役社長 谷澤 史子氏

